

平成12年11月27日

平成12年度上半期報告のお知らせ

マニライフ・センチュリー生命保険株式会社（社長 ディビッド・ホーマン）の平成12年度上半期報告（平成12年4月1日～平成12年9月30日）業績をお知らせします。

<上半期報告の主要ポイント>

1. 当社の財務基盤は、引き続き強固で安定的な状態にあります。第百生命の破綻に伴う厳しい状況にもかかわらず、上半期における新契約および保有契約が共に進展し、平準払保険の新契約件数で7%、平準払い保険の新契約保険料で19%の増加をしております。
なお、上半期の実績は、一時払い商品を減少させ顧客ニーズの高い医療保険の積極販売に切り替えたという営業方針を反映しております。また、平準払保険の新契約件数は減少傾向にありますが、好評を得ている新商品の市場金利感応型貯蓄特約の発売により平準払いの新契約保険料は堅調に増加しております。
2. 当社は、情報開示を積極的に行う方針です。本年4月1日の会計年度からいわゆる時価評価を全面的に採用しておりますが、当社の強固で安定的な財務状況を反映し、時価評価の採用に伴う貸借対照表への影響は僅かなものです。また、退職給付引当金に関しても新基準にしたがい、引当金の積み増しを行っております。
3. 第百生命の破綻に伴い、当社は平成10年度に第百生命より取得した営業権対価の減額を行うと共に、本年6月、第百生命と締結されていた財務再保険の解消を行いました。この措置に伴う当社資産の減少はあくまでも一過性のものであり、当社の今後の経常的な運営を左右するものではありません。当社の資産、資本は引き続き確固たるものです。
4. 当社の資産運用戦略は、公社債を中心とした堅実運用を行い、逆ザヤリスクを回避するために投資資産、負債額のバランスを常時把握すると共に、外貨建債券についてはすべて円通貨へのスワップを行い、為替リスクを回避しております。
5. 上半期報告において欠損金が生じておりますが、これは当社が新設の生命保険会社のため事業の構築を目的とした営業部門への投資に起因するもので当初から予想されたことです。当社は、いかなる欠損金をもカバーする強固な資本力と安定的な運営を堅持しており、長期にわたり成長を図っていく体制となっております。

新契約の状況（個人・個人年金保険）

(単位：件、百万円)

		平成12年上半期						平成11年上半期		
		件数		新契約高		新契約保険料(*)		件数	新契約高	新契約保険料
			前年比		前年比		前年比			
平準払	医療保険	40,993	278.7%	21,738	303.4%	3,997	241.3%	14,711	7,163	1,656
	生命保険	41,877	66.6%	613,258	64.7%	6,540	90.7%	62,883	948,407	7,212
	平準払計	82,870	106.8%	634,997	66.5%	10,537	118.8%	77,594	955,571	8,869
一時払		7,256	31.6%	9,658	38.7%	9,221	41.0%	22,993	24,988	22,470
合計		90,126	89.6%	644,655	65.7%	19,759	63.0%	100,587	980,559	31,339

(*) 新契約保険料は第1回保険料を月払いは1.2倍、半年払は2倍、年払、一時払は1倍したもの

お問い合わせは、次にお願いたします。

マニライフ・センチュリー生命保険株式会社

広報G 藤野

0424-89-8003

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 上半期報告貸借対照表	2 頁
3. 上半期報告損益計算書	3 頁
4. 平成 12 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 資産運用の実績（一般勘定）	6 頁
6. 特別勘定資産残高の状況	9 頁
7. リスク管理債権の状況	9 頁
8. 債務者区分による債権の状況	10 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：億円、%)

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末	平成11年度末
		前年同期比		
個人保険	19,522	221.9	8,799	15,947
個人年金保険	1,154	141.6	815	1,313
団体保険	19,528	164.2	11,890	21,039
団体年金保険	1	-	-	59

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位：億円)

区 分	平成12年度上半期			平成11年度上半期			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	6,351	6,351	-	8,963	8,963	-	17,236	17,236	-
個人年金保険	95	95	-	842	842	-	1,478	1,478	-
団体保険	4,785	4,785	-	11,920	11,920	-	21,812	21,812	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	0	0	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目 (単位：億円、%)

区 分	平成12年度上半期		平成11年度上半期	平成11年度
		前年同期比		
保険料等収入	419	70.3	596	1,387
資産運用収益	4	2,220.4	0	1
保険金等支払金	724	169.2	428	912
資産運用費用	4	89,485.1	0	21

(4) 総資産 (単位：億円、%)

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末	平成11年度末
		前年同期比		
総 資 産	1,431	99.7	1,436	1,762

- (注) 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

2. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	3,852	2.7	25,199	17.5	19,229	10.9
有 価 証 券	86,680	60.5	20,647	14.4	48,602	27.6
(うち公社債)	(68,109)		(19,895)		(44,245)	
(うち株式)	(77)		(68)		(77)	
(うち外国証券)	(18,493)		(683)		(4,278)	
貸 付 金	433	0.3	30	0.0	218	0.1
保険約款貸付	(348)		(30)		(134)	
一般貸付	(84)		-		(84)	
不動産及び動産	1,521	1.1	1,698	1.2	1,675	1.0
(うち不動産)	(706)		(703)		(715)	
代理店貸	0	0.0	1	0.0	-	-
再 保 険 貸	0	0.0	13,824	9.6	23,770	13.5
そ の 他 資 産	50,704	35.4	82,204	57.2	82,859	47.0
貸倒引当金	1	0.0	-	-	56	0.0
資産の部合計	143,192	100.0	143,605	100.0	176,299	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成11年度上半期末 (平成11年9月30日現在)		平成11年度末要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	37,811	26.4	60,134	41.9	84,160	47.7
(うち責任準備金)	(37,200)		(60,095)		(81,973)	
再 保 険 借	28,305	19.8	1,709	1.2	4,136	2.3
そ の 他 負 債	7,548	5.3	21,779	15.2	20,504	11.6
退職給付引当金	1,423	1.0	-	-	-	-
退職給与引当金	-	-	248	0.2	452	0.3
価格変動準備金	26	0.0	3	0.0	15	0.0
負債の部合計	75,115	52.5	83,874	58.4	109,268	62.0
(資本の部)						
資 本 金	40,900	28.6	40,900	28.5	40,900	23.2
法 定 準 備 金	39,100	27.3	39,100	27.2	39,100	22.2
欠 損 金	12,036	8.4	20,269	14.1	12,968	7.4
前期繰越損失	12,968		9,383		-	
半期収支残高	931		10,885		12,968	
有価証券評価差額	114	0.1	-	-	(3,584)	
資本の部合計	68,077	47.5	59,730	41.6	67,031	38.0
負債及び資本の部合計	143,192	100.0	143,605	100.0	176,299	100.0

(注) 1. 平成11年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、()は当期損失を記載しています。

2. 平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

3. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成12年度上半期		平成11年度上半期		平成11年度要約損益計算書	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	87,859	100.0	59,648	100.0	138,966	100.0
保険料等収入	41,909		59,630		138,756	
(うち保険料)	(33,658)		(56,562)		(129,402)	
資産運用収益	445		18		156	
(うち利息及び配当金等収入)	(441)		(17)		(77)	
(うち有価証券売却益)	(0)		-		-	
その他経常収益	45,504		0		54	
(うち責任準備金戻入額)	(44,772)		-		-	
経常費用	93,198	106.1	70,425	118.1	141,093	101.5
保険金等支払金	72,438		42,811		91,222	
(うち保険金)	(4,477)		(6,291)		(14,274)	
(うち年金)	(19)		(0)		(11)	
(うち給付金)	(2,004)		(2,818)		(5,798)	
(うち解約返戻金)	(8,958)		(2,529)		(5,810)	
責任準備金等繰入額	-		12,396		35,166	
(うち責任準備金繰入額)	-		(12,357)		(34,235)	
資産運用費用	436		0		57	
事業費	12,227		13,534		18,699	
その他経常費用	8,096		7,604		16,208	
保険業法第113条繰延額	-		5,921		20,261	
経常収支残高	5,339	6.1	10,776	18.1	*1 2,127	1.5
特別利益	6,354	7.2	-	-	-	-
特別損失	14	0.0	3	0.0	16	0.0
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	1,255	0.9
税引前半期収支残高	1,000	1.1	10,779	18.1	*2 3,399	2.4
法人税及び住民税	69	0.1	105	0.2	185	0.1
半期収支残高	931	1.1	10,885	18.2	*3 3,584	2.6

(注) *1 平成11年度決算の経常利益

*2 平成11年度決算の税引前当期利益

*3 平成11年度決算の当期末処分利益

1. 資産の評価基準及び評価方法

当半期報告から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））ならびに改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

(1)有価証券

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

2. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して計上しております。

(2)退職給付引当金

当半期報告から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。
当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

7. 営業権の償却方法

営業権は、取得事業年度より5年間毎期均等償却しております。

8. 保険業法第113条繰延資産の計上方法

保険業法第113条に基づく繰延資産については、第1期から第5期までに発生した事業費（営業権の償却を含む）に係る金額のうち定款に定める範囲について繰延資産に計上し、毎期繰延額を第10期までの残存期間で均等に償却しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、191百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は853百万円であります。
3. 平成11年2月9日に第百生命保険相互会社との間で締結された契約に基づき、取得した営業権の譲り受け対価57,397百万円について、同契約中の減額条項に基づき15,750百万円が減額されました。
4. 当上半期報告より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（損益計算書関係）

1. 当上半期報告より、従来、有価証券償還益・有価証券償還損として表示しておりました公社債（外国債券を含む）に係る金利調整差額を、利息及び配当金等収入に含めております。
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として表示しております。
3. その他特別利益には、第百生命保険相互会社から譲り受けた営業権対価の減額による過年度償却額6,300百万円を含んでおります。

4. 平成 12 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 12 年度上半期の日本経済は、企業部門が拡大する企業収益を背景に IT 分野を中心に設備投資を拡大する一方、個人の所得・雇用環境は依然厳しく消費は本格回復には至っておりません。ただ、一昨年来の大規模経済政策により、デフレスパイラルに陥りかねない危機的状況は脱却し、金融当局は 8 月に入って 1 年半に及んだゼロ金利政策を解除することとなりました。

4-6 月期実質 GDP 成長率は前期比年率 + 4.2% と、記録的な大幅プラス成長となった 1-3 月期に続いて、2 四半期連続のプラス成長を達成しました。設備投資は 99 年度下期における 2 四半期連続の大幅増加の反動から前期比で減少したものの、個人消費が 1-3 月期に引き続いて堅調であったほか、公的資本形成が昨年末の経済新生対策の効果顕在化から大幅な伸びを示しました。今後の企業部門に関しては、拡大する連結純現金収支（3 月末の上場企業分合計で 11 兆 2,682 億円）を背景に、設備投資は底堅く推移するものと考えています。

一方、ユーロ安の進行、米国株式市場の調整などの外部環境の大きな変化は、国内株式市場にも影響を与えています。日経平均株価でみると、そごうをはじめとする大型倒産の顕在化などの国内要因とも相まって、3 月末の 20,337 円から 9 月末の 15,747 円へと軟調に推移しました。

債券市場は、このような内部環境と外部環境の強弱感の対立、および、国債増発に伴う需給悪化懸念と構造調整に伴うデフレ圧力との強弱感の対立から、10 年債利回りで 2.0% - 1.6% での推移に終始することとなりました。

(2) 運用方針および運用実績の概況

当社は、ALM の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）を負債（保険商品）の特性にマッチさせることを厳守しています。

上半期は、投資適格の内外の公社債を中心に投資を行いました。外貨建て証券に関しては、円にスワップすることにより為替リスクを回避しました。

5. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成12年度上半期末		平成11年度上半期末		平成11年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,852	2.7	25,199	17.5	19,229	10.9
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	86,680	60.5	20,647	14.4	48,602	27.6
公 社 債	68,109	47.6	19,895	13.9	44,245	25.1
株 式	77	0.1	68	0.0	77	0.0
外 国 証 券	18,493	12.9	683	0.5	4,278	2.4
公 社 債	18,493	12.9	683	0.5	4,278	2.4
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	433	0.3	30	0.0	218	0.1
不 動 産	706	0.5	703	0.5	714	0.4
そ の 他	51,520	36.0	97,025	67.6	107,590	61.0
貸 倒 引 当 金	1	0.0	-	-	56	0.0
合 計	143,192	100.0	143,605	100.0	176,299	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	6	0.0	-	-

（注）平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
現預金・コールローン	15,377	12,328	18,298
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有 価 証 券	38,079	20,579	48,534
公 社 債	23,864	19,895	44,245
株 式	-	-	9
外 国 証 券	14,215	683	4,278
公 社 債	14,215	683	4,278
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸 付 金	215	30	218
不 動 産	8	703	714
そ の 他	56,070	552	10,012
貸 倒 引 当 金	55	-	56
合 計	33,107	8,431	41,126
う ち 外 貨 建 資 産	-	6	-

（注）平成11年度末より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
利息及び配当金等収入	441	17	77
預貯金利息	15	6	17
有価証券利息・配当金	379	7	36
貸付金利息	3	0	1
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	42	4	21
商品有価証券売買益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
有価証券売却益	0	-	-
国債等債券売却益	0	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券等償還益	3	0	3
為替差益	-	-	75
その他運用収益	-	-	-
売買目的有価証券評価益	-	-	-
デリバティブ評価益	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	445	18	156

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期	平成11年度上半期	平成11年度
支払利息	184	0	1
商品有価証券売買損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	11	-	-
為替差損	137	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-	56
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	102	-	-
デリバティブ評価損	102	-	-
その他	-	-	-
合 計	436	0	57

(5 有価証券の時価情報 (有価証券のうち時価のあるもの)

(単位 : 百万円)

区分	平成12年度上半期末					平成11年度上半期末					平成11年度末				
	貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益		貸借対照表 価 額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損			
商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有 価 証 券	86,603	86,603	-	-	20,579	20,572	7	11	18	48,524	48,533	9	39	30	
公 社 債	68,109	68,109	-	-	19,895	19,906	10	11	0	44,245	44,282	36	37	0	
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外 国 証 券	18,493	18,493	-	-	683	665	18	-	18	4,278	4,251	27	2	29	
公 社 債	18,493	18,493	-	-	683	665	18	-	18	4,278	4,251	27	2	29	
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	86,603	86,603	-	-	20,579	20,572	7	11	18	48,524	48,533	9	39	30	

(注)平成11年度上半期末および平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位 : 百万円)

	平成12年度上半期末
非上場国内株式 (店頭売買有価証券を除く)	77
非上場外国株式	-
非上場債券 (外国証券)	-
その他	-
合 計	77

平成11年度上半期末および平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位 : 百万円)

	平成11年度上半期末	平成11年度末
商品有価証券 残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	-
有価証券	68	77
公募債以外の円建国内非上場債券	-	-
残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	-	-
外貨建 (含むユーロ円建) 国内債券のうち非上場債	-	-
店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	68	77
外国証券のうち非上場債券	-	-
外国証券のうち非上場株式	-	-
その他	-	-
合 計	68	77

6 . 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

7 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	436	220
合計	436	220

- (注1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(ご参考)

有価証券を保有目的別に区分した場合の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末				
	貸借対照表価額	時 価	差 損 益		
			うち 差益	うち 差損	
売買目的有価証券	-	-	-	-	-
満期保有目的債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	86,603	86,603	-	-	-
公社債	68,109	68,109	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	18,493	18,493	-	-	-
公社債	18,493	18,493	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
合 計	86,603	86,603	-	-	-

平成12年度上半期末において、時価のない有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成12年度上半期末
満期保有目的の債券	-
非上場債券（外国証券）	-
その他	-
子会社・関連会社株式	77
その他有価証券	-
非上場国内株式（店頭売買有価証券を除く）	-
非上場債券（外国証券）	-
その他	-
合 計	77